



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート

コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490

定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,130	△1.7	21	△87.6	28	△83.8	20	△83.1
2023年12月期	2,166	△3.3	174	△25.7	174	△20.3	123	△17.7

（注）包括利益 2024年12月期 28百万円（△77.6％） 2023年12月期 126百万円（△17.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	15.79	15.77	1.9	1.6	1.0
2023年12月期	93.27	93.14	11.5	9.6	8.1

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,745	1,082	62.0	819.33
2023年12月期	1,817	1,109	61.0	839.83

（参考）自己資本 2024年12月期 1,082百万円 2023年12月期 1,109百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	67	△37	△95	963
2023年12月期	205	△99	△137	1,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	10.00	ー	32.00	42.00	55	45.0	5.2
2024年12月期	ー	10.00	ー	32.00	42.00	55	266.0	5.1
2025年12月期（予想）	ー	5.00	ー	7.00	12.00		34.4	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,128	△1.9	26	△67.2	25	△70.8	17	△72.4	12.96
通期	2,238	5.1	70	226.4	67	139.0	46	120.9	34.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,320,800株	2023年12月期	1,320,800株
2024年12月期	ー株	2023年12月期	ー株
2024年12月期	1,320,800株	2023年12月期	1,320,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,942	△3.5	6	△96.0	29	△80.9	22	△78.6
2023年12月期	2,013	△4.4	154	△29.3	156	△23.1	107	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	17.40	17.39
2023年12月期	81.15	81.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	1,724	1,073	1,073	1,105	62.2	812.68	812.68	
2023年12月期	1,804	1,105	1,105	1,105	61.3	837.37	837.37	

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,073百万円 2023年12月期 1,105百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2025年2月21日(金)午前10時より、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や個人消費の緩やかな持ち直しが見られる一方で、為替の影響等による長く続く物価上昇や国際間貿易戦争、海外景気の下振れリスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、市場規模は緩やかに回復しつつある一方で、美容室経営の競争の激化等の懸念もあり、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当連結会計年度における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

#### 「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauquet」等の商品から構成されております。

美容室プロモーションメディア「beauquet」と「タブレット・レンタル」は、営業力・認知度の向上による消費財メーカー・広告代理店からの大型プロモーション案件を継続獲得したことで案件単価が大幅に向上し、クライアントからのリピート率も向上、併せて案件数も増加いたしました。また、タブレットの配荷が順調に進んだことで、それに伴うクロスセルも好調に推移し、売上高は前連結会計年度比191.9%増、売上総利益は同384.2%増と大きく伸ばいたしました。

新卒採用市場における「re-request/QJ 就職フェア」、美容学生向け就職情報誌「re-request/QJ FOR ROOKIES」、及び「会社案内」等の新卒採用関連商品は、「re-request/QJ navi 新卒」の掲載件数が伸び悩んだものの、過去最大規模のリアルフェアを開催し、それに伴う「会社案内」の販売が好調だったこと等により、堅調に推移いたしました。

中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、公式アプリのリリース等、ユーザーのサイト利便性向上を図ったものの、主に高単価プランの掲載件数の大幅な減少、及び掲載単価の低下等により低調に推移いたしました。売上高は前連結会計年度比25.6%減、売上総利益は同30.0%減と前連結会計年度を大きく下回り、グループ業績に大きく影響する結果となりました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高1,500百万円（前連結会計年度比4.0%減）、売上総利益988百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

#### 「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、家電メーカーや着物レンタル企業等からの案件数の増加に伴い、稼働エリアが拡大し、ヘアメイクアーティストの稼働数が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

「re-request/QJ casting」は、稼働美容師数は減少したものの、売上総利益率向上に努めたことで収益性を高め、堅調に推移いたしました。

「re-request/QJ agent」は、Webからの登録者数は増加しており、ツール導入により面談数も増加しておりますが、クライアントの求人件数やクライアント・バリエーションが追いついておらず、美容室経営企業との最終的なマッチング率が低く、成約数が想定を下回ったこと等により、低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高353百万円（前連結会計年度比9.6%減）、売上総利益125百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

#### 「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、「アカデミー」（美容室経営企業向け）、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数増加に伴い、プログラムにエントリーする美容学生数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官（エグザミネーター）数も増加したこと等により、好調に推移いたしました。

「海外研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施していませんでしたが、海外研修ニーズの回復を受け、英国、及び韓国への美容学校渡航研修、並びに当連結会計年度より開始した英国City & Guilds認定の現

地美容学校の来日研修を実施したこと等により、好調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、稼働美容師数の増加に伴い顧客数が増加、及び顧客単価が向上したことにより、好調に推移いたしました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高276百万円（前連結会計年度比29.9%増）、売上総利益123百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高2,130百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益21百万円（前連結会計年度比87.6%減）、経常利益は28百万円（前連結会計年度比83.8%減）となり、法人税等合計7百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（前連結会計年度比83.1%減）となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は1,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が15百万円、有価証券が10百万円、その他流動資産が9百万円増加した一方で、現金及び預金が118百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は429百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が10百万円減少した一方で、ソフトウェアが15百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は490百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が9百万円、買掛金が5百万円増加した一方で、未払法人税等が27百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円、未払金等のその他流動負債が13百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は172百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円、リース債務が6百万円増加した一方で、長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を20百万円計上、為替換算調整勘定が7百万円増加した一方で、2023年12月期期末配当42百万円、2024年12月期中間配当13百万円の支払により利益剰余金が55百万円減少したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は67百万円（前連結会計年度は205百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払46百万円（前連結会計年度は36百万円の支払）、売上債権の増加15百万円（前連結会計年度は27百万円の減少）により資金が減少した一方で、減価償却費の計上75百万円（前連結会計年度は58百万円）、税金等調整前当期純利益の計上28百万円（前連結会計年度は174百万円）、契約負債の増加9百万円（前連結会計年度は3百万円の増加）、退職給付引当金の増加7百万円（前連結会計年度は4百万円の増加）、仕入債務の増加5百万円（前連結会計年度は7百万円の減少）により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は37百万円（前連結会計年度は99百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円（前連結会計年度は該当なし）により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出97百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）、定期預金の預入による支出30百万円（前連結会計年度は該当なし）、有形固定資産の取得による支出8百万円（前連結会計年度は0百万円の支出）により資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は95百万円（前連結会計年度は137百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払57百万円（前連結会計年度は53百万円の支払）、長期借入金の返済による支出35百万円（前連結会計年度は81百万円の支出）により資金が減少したことによるものであります。

### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の回復等で国内景気の上向きが期待されますが、為替の影響等による物価上昇や海外景気の下振れリスクに関する不確実性が存在するものと考えております。

これらの情勢の中、当社グループはWeb広告求人市場における市場競争に打ち勝てるよう、事業基盤の強化を図るとともに、その他商品の収益積上げに注力することで、事業拡大を進めてまいります。

広告求人サービスは、主に「re-request/QJ navi」の反響回復による応募件数・掲載件数の増加、及び「re-request/QJ navi 新卒」の改修効果による掲載件数積上げ等を目指し、売上高1,578百万円（前連結会計年度比5.2%増）、売上総利益1,069百万円（前連結会計年度比8.2%増）を見込んでおります。

紹介・派遣サービスは、主に「re-request/QJ agent」と「re-request/QJ navi」を掛け合わせたハイブリッド商品の拡販による成約数の増加、及び「re-request/QJ ヘアメイク」の新規案件開拓等を目指し、売上高349百万円（前連結会計年度比1.0%減）、売上総利益140百万円（前連結会計年度比12.2%増）を見込んでおります。

教育（その他）サービスは、主に「資格証明」のプログラム導入美容学校増加、及び「海外研修」の実施件数増加等を目指し、売上高310百万円（前連結会計年度比12.4%増）、売上総利益139百万円（前連結会計年度比12.5%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高2,238百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益70百万円（前連結会計年度比226.4%増）、経常利益67百万円（前連結会計年度比139.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前連結会計年度比120.9%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元について、重要な経営課題のひとつとして認識し、将来の成長のための投資や事業展開の状況、経営成績、財務状況等を考慮しながら、配当性向20～30%超を指標とし、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり32円とし、既の実施済みの中間配当金10円と合わせ、年間配当金では1株当たり42円とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、遺憾ながら、まだ収益が従前の水準に戻っておらず、資本政策等を含めた検討を進めているため、①の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金は1株当たり5円、期末配当金は1株当たり7円とし、年間配当金では1株当たり12円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を行っていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,191,379	1,073,318
売掛金	85,792	101,472
有価証券	—	10,000
棚卸資産	6,951	8,576
その他	113,784	123,262
貸倒引当金	△1,296	△913
流動資産合計	1,396,609	1,315,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,898	50,799
減価償却累計額	△17,605	△21,665
建物及び構築物 (純額)	30,292	29,134
機械装置及び運搬具	6,595	6,223
減価償却累計額	△6,314	△6,044
機械装置及び運搬具 (純額)	281	178
工具、器具及び備品	74,077	82,547
減価償却累計額	△60,765	△68,178
工具、器具及び備品 (純額)	13,311	14,368
有形固定資産合計	43,885	43,681
無形固定資産		
ソフトウェア	188,511	203,999
ソフトウェア仮勘定	900	1,042
その他	1,445	1,274
無形固定資産合計	190,857	206,316
投資その他の資産		
投資有価証券	28,495	18,327
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	64,615	65,326
その他	127,481	131,888
貸倒引当金	△43,571	△45,047
投資その他の資産合計	186,111	179,584
固定資産合計	420,854	429,582
資産合計	1,817,464	1,745,298



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,678	59,554
1年内返済予定の長期借入金	35,292	14,185
リース債務	—	1,702
未払法人税等	28,427	752
契約負債	250,703	260,563
賞与引当金	26,557	26,800
その他	140,527	126,804
流動負債合計	535,186	490,363
固定負債		
長期借入金	14,185	—
リース債務	—	6,224
退職給付に係る負債	157,712	164,832
その他	1,134	1,708
固定負債合計	173,031	172,765
負債合計	708,218	663,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	619,779	585,157
株主資本合計	1,103,372	1,068,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	234
為替換算調整勘定	5,523	13,185
その他の包括利益累計額合計	5,873	13,420
純資産合計	1,109,245	1,082,170
負債純資産合計	1,817,464	1,745,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,166,905	2,130,602
売上原価	785,021	892,545
売上総利益	1,381,883	1,238,056
販売費及び一般管理費	1,207,346	1,216,395
営業利益	174,537	21,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,176	1,952
為替差益	2,168	4,064
受取賃貸料	1,349	1,455
債務勘定整理益	956	1,762
業務受託料	1,200	1,200
その他	502	2,203
営業外収益合計	7,353	12,638
営業外費用		
支払利息	4,600	3,759
シンジケートローン手数料	2,110	2,102
その他	727	109
営業外費用合計	7,438	5,971
経常利益	174,451	28,328
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
税金等調整前当期純利益	174,464	28,328
法人税、住民税及び事業税	48,316	9,680
法人税等調整額	2,958	△2,203
法人税等合計	51,275	7,477
当期純利益	123,189	20,851
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	123,189	20,851

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	123,189	20,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△116
為替換算調整勘定	3,624	7,662
その他の包括利益合計	3,656	7,546
包括利益	126,845	28,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,845	28,397
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	266,796	216,796	552,064	1,035,656	319	1,898	2,217	1,037,873
当期変動額								
剰余金の配当			△55,473	△55,473				△55,473
親会社株主に帰属する当期純利益			123,189	123,189				123,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					31	3,624	3,656	3,656
当期変動額合計	—	—	67,715	67,715	31	3,624	3,656	71,372
当期末残高	266,796	216,796	619,779	1,103,372	350	5,523	5,873	1,109,245

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	266,796	216,796	619,779	1,103,372	350	5,523	5,873	1,109,245
当期変動額								
剰余金の配当			△55,473	△55,473				△55,473
親会社株主に帰属する当期純利益			20,851	20,851				20,851
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△116	7,662	7,546	7,546
当期変動額合計	—	—	△34,622	△34,622	△116	7,662	7,546	△27,075
当期末残高	266,796	216,796	585,157	1,068,749	234	13,185	13,420	1,082,170

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,464	28,328
減価償却費	58,606	75,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,446	1,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,211	243
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,952
支払利息	4,600	3,759
為替差損益 (△は益)	△2,357	△4,232
シンジケートローン手数料	2,110	2,102
固定資産売却益	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,397	△15,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	418	△1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,930	5,785
契約負債の増減額 (△は減少)	3,922	9,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,191	7,119
その他	△7,875	6,076
小計	245,700	116,369
利息及び配当金の受取額	1,176	1,952
利息の支払額	△4,551	△3,742
法人税等の支払額	△36,463	△46,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,862	67,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△876	△8,292
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△87,949	△97,733
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
その他	△1,067	△1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,880	△37,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
シンジケートローン手数料の支払額	△2,110	△2,102
長期借入金の返済による支出	△81,812	△35,292
リース債務の返済による支出	—	△934
配当金の支払額	△53,702	△57,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,625	△95,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,968	17,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,675	△48,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,054	1,011,379
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,379	963,318

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	839.83円	819.33円
1株当たり当期純利益	93.27円	15.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.14円	15.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	123,189	20,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	123,189	20,851
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,320,800	1,320,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,774	1,126
(うち新株予約権)	(1,774)	(1,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予 約権の数225個 (普通株式 22,500株) )	新株予約権2種類 (新株予 約権の数209個 (普通株式 20,900株) )

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,109,245	1,082,170
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,109,245	1,082,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	1,320,800	1,320,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。